

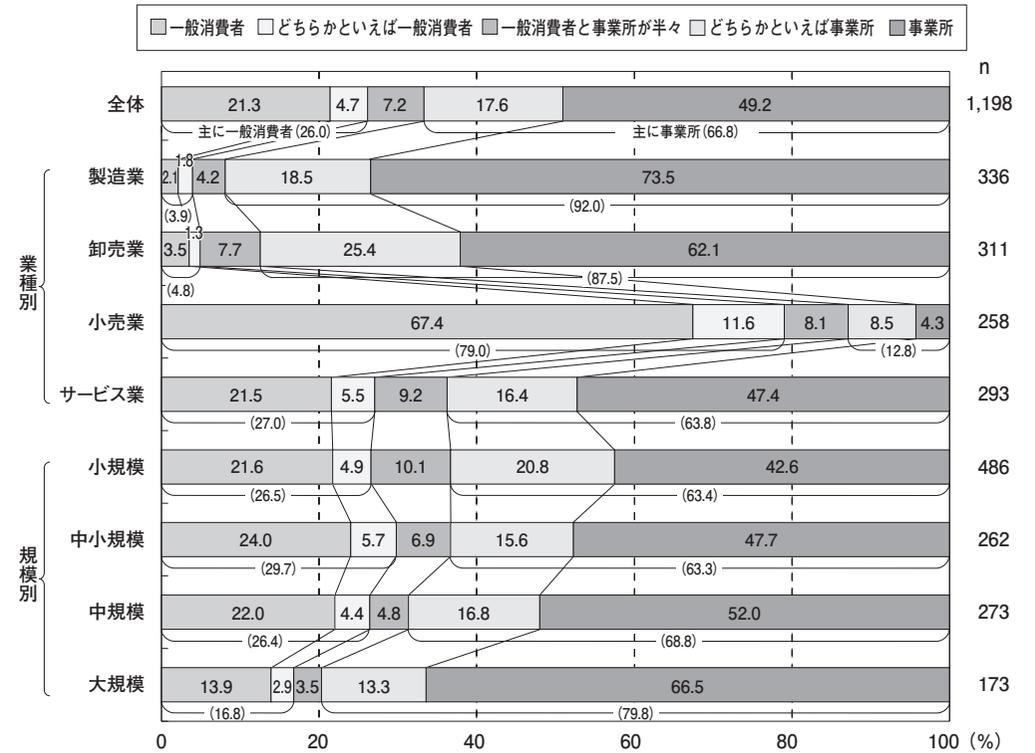
消費税に関する調査

(平成 28 年 2 月調査)

《 概要 》

- 主な販売先は、『主に事業所』が66.8%で、『主に一般消費者』は26.0%。
- 消費税で負担と感じている事務は、「納税資金の準備」が37.4%で最も高く、次いで「仕入や経費の課税・非課税の選別」と「記帳・経理事務」がともに約2割。
- 消費税改正（10%）に向けた経営課題は、「売上高の維持」が55.1%で最も高く、次いで「利益率の維持」が45.8%。
- 軽減税率対応に必要な行政支援は、「融資等資金支援・相談」と「経理等事務支援」がともに約2割。

図表 1 主な販売先



注) 無回答を除く。規模別の不明は非表示。

1 主な販売先

回答企業の主な販売先は、「事業所」が49.2%と約半数を占め、「どちらかといえば事業所」の17.6%とあわせると66.8%が『主に事業所』を販売先としている。「一般消費者」は21.3%、「どちらかといえば一般消費者」は4.7%で、『主に一般消費者』を販売先としているのは、あわせて26.0%となった。

業種別にみると、製造業と卸売業では『主に事業所』が9割前後を占めている。また、サービス業でも『主に事業所』が63.8%で、『主に一般消費者』を大きく上回った。一方、小売業では『主に一般消費者』があわせて79.0%と約8割を占めている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど『主に事業所』が高くなる傾向があり、大規模では79.8%と約8割を占めている。小規模でも『主に事業所』が63.4%と6割を超えたほか、「一般消費者と事業所が半々」が10.1%で、他の規模に比べてやや高くなっている。

2 消費税で負担と感じている事務

現在、消費税に係る事務で負担と感じているものは、「納税資金の準備」が37.4%で最も高く、次いで「仕入や経費の課税・非課税の選別」が19.3%、「記帳・経理事務」が19.1%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「納税資金の準備」が最も高く、小売業では40.4%と4割に達している。また、卸売業では「仕入や経費の課税・非課税の選別」と「記帳・経理事務」がともに2割を超えたほか、「課税・非課税売上の選別」が13.7%で、いずれも他の業種に比べて高くなった。サービス業では「請求書・領収書の保存」が15.5%で他の業種に比べて高くなっている。

規模別にみると、「仕入や経費の課税・非課税の選別」と「課税・非課税売上の選別」、「記帳・経理事務」は、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。大規模ではこれらの事務が高くなった一方で、「納税資金の準備」は25.4%で他の規模に比べて低くなっている。大規模以外では、いずれも「納税資金の準備」が最も高く、中小規模と中規模では4割を超えている。

販売先別にみると、すべての販売先で「納税資金の準備」が最も高い。一般消費者と事業所が半々では、「納税資金の準備」が50.6%と半数を占めたほか、「記帳・経理事務」や「申告・納税事務」なども他の販売先に比べて高くなっている。

図表2 消費税で負担と感じている事務

(複数回答：%)

	仕入や経費の課税・非課税の選別	課税・非課税売上の選別	記帳・経理事務	申告・納税事務	請求書・領収書の保存	納税資金の準備	その他	特にない	n
全体	19.3	11.1	19.1	15.8	12.7	37.4	1.4	30.9	1,174
業種別	製造業	16.5	9.5	19.8	16.5	10.1	38.4	1.2	32.8
	卸売業	22.9	13.7	22.2	14.4	12.1	33.0	1.0	306
	小売業	20.8	8.0	16.8	18.0	13.6	40.4	1.6	250
	サービス業	17.2	12.8	16.9	14.5	15.5	38.3	2.1	290
規模別	小規模	12.6	8.0	17.0	15.8	10.5	36.8	0.8	476
	中小規模	18.3	10.9	17.1	12.5	13.2	42.0	1.9	257
	中規模	22.8	11.6	19.0	17.2	15.7	41.8	1.9	268
	大規模	33.1	18.3	27.8	17.8	12.4	25.4	1.8	169
販売先別	主に一般消費者	21.8	11.2	17.0	15.6	12.6	34.7	1.0	294
	一般消費者と事業所が半々	14.1	14.1	23.5	18.8	17.6	50.6	1.2	85
	主に事業所	18.7	10.8	19.2	15.5	11.9	36.8	1.5	780

注) 無回答を除く。規模別・販売先別の不明は非表示。
販売先別の『主に一般消費者』は「一般消費者」と「どちらかといえば一般消費者」の合計、『主に事業所』は「事業所」と「どちらかといえば事業所」の合計。
他の業種、規模、販売先に比べて割合が高い項目に網掛け。

3 消費税改正（10%）に向けた経営課題

平成29年4月の消費税改正（10%）に向けた経営課題は、「売上高の維持」が55.1%で最も高く、次いで「利益率の維持」が45.8%となっている。

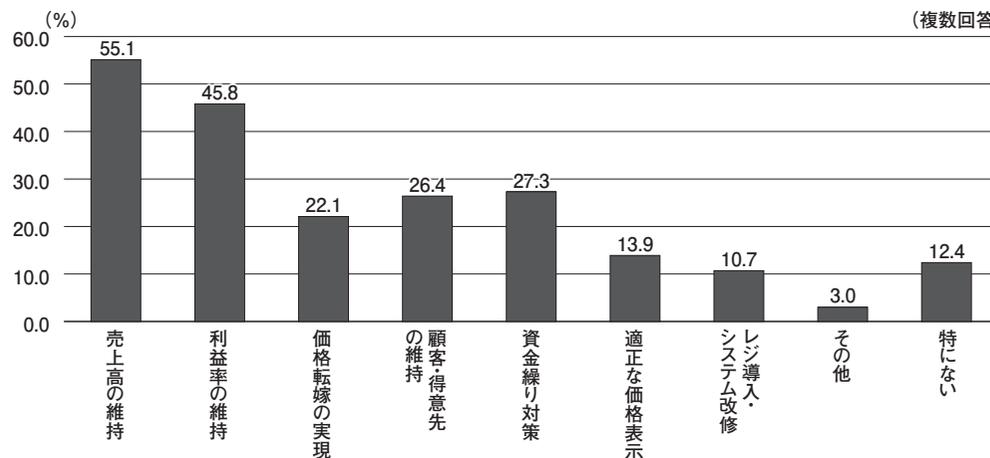
業種別にみると、すべての業種で「売上高の維持」が最も高く、次いで「利益率の維持」となっている。小売業では「売上高の維持」が64.1%と6割を超えたほか、「価格転嫁の実現」と「適正な価格表示」、「レジ導入・システム改修」が、いずれも他の業種に比べて高くなった。また、製造業では「資金繰り対策」が32.0%と3割を超えたほか、卸売業では「利益率の維持」が49.7%、サービス業では「顧客・得意先の維持」が29.6%で、他の業種に比べて高くなっている。

規模別にみても、すべての規模で「売上高の維持」が最も高く、次いで「利益率の維持」となっている。また、「顧客・得意先の維持」と「適正な価格表示」は規模が小さくなるほど割合が高くなった一方で、「レジ導入・システム改修」は規模が大きくなるほど割合が高くなった。このほか、中規模では「利益率の維持」が51.8%と半数を超えたほか、「資金繰り対策」と「価格転嫁の実現」が他の規模に比べて高くなっている。

販売先別にみると、「資金繰り対策」を除くすべての項目で、主に一般消費者が、主に事業所を上回っており、消費者を販売先とする企業で、課題感がより強くなっている。

図表3 消費税改正（10%）に向けた経営課題（全体）

(複数回答)



注) 無回答を除く。

図表4 消費税改正（10%）に向けた経営課題 (複数回答：%)

	売上高の維持	利益率の維持	価格転嫁の実現	顧客・得意先の維持	資金繰り対策	適正な価格表示	レジ導入・システム改修	その他	特にない	n
全体	55.1	45.8	22.1	26.4	27.3	13.9	10.7	3.0	12.4	1,205
業種別	製造業	50.3	43.2	22.5	20.7	32.0	9.5	7.7	4.1	338
	卸売業	55.1	49.7	18.8	27.1	26.1	12.4	10.8	3.2	314
	小売業	64.1	44.8	28.6	29.3	22.8	27.0	19.3	2.3	259
	サービス業	52.7	45.6	19.4	29.6	27.2	9.2	6.5	2.0	294
規模別	小規模	51.0	39.3	19.6	31.7	28.0	14.3	5.6	2.6	496
	中小規模	59.5	49.6	22.9	24.4	29.0	14.1	12.6	2.3	262
	中規模	57.7	51.8	25.7	23.5	30.5	14.0	13.6	4.0	272
	大規模	55.6	49.1	22.2	18.1	18.1	12.3	18.1	3.5	171
販売先別	主に一般消費者	65.7	47.7	28.1	29.7	21.2	22.5	16.3	2.3	306
	一般消費者と事業所が半々	62.8	40.7	19.8	37.2	19.8	22.1	12.8	1.2	86
	主に事業所	50.1	45.5	19.7	24.2	30.3	9.8	8.2	3.4	795

注) 無回答を除く。規模別・販売先別の不明は非表示。
 販売先別の『主に一般消費者』は「一般消費者」と「どちらかといえば一般消費者」の合計、『主に事業所』は「事業所」と「どちらかといえば事業所」の合計。
 他の業種、規模、販売先に比べて割合が高い項目に網掛け。

4 軽減税率対応に必要な行政支援

軽減税率への対応について必要と思われる行政支援は、「融資等資金支援・相談」が18.9%、「経理等事務支援」が18.3%で、ともに約2割を占めている。また、「特にない」が44.8%となった。

業種別にみると、製造業とサービス業では「融資等資金支援・相談」が約2割で最も高くなっている。一方、卸売業では「経理等事務支援」が22.5%、小売業では「複数税率対応レジ導入支援」が19.4%で、「融資等資金支援・相談」を上回った。

規模別にみると、大規模では「経理等事務支援」が28.0%、「セミナー・講習会」が26.1%と高くなったのに対し、「融資等資金支援・相談」は13.7%にとどまった。また、小規模では「特にない」が半数を超えた。

販売先別にみると、主に一般消費者では「融資等資金支援・相談」が17.0%で最も高く、次いで「複数税率対応レジ導入支援」が16.7%となっている。一方、主に事業所では「経理等事務支援」が19.7%で、「融資等資金支援・相談」の19.0%をわずかに上回った。

図表5 軽減税率対応に必要な行政支援 (複数回答：%)

	セミナー・講習会	経営相談	融資等資金支援・相談	複数税率対応レジ導入支援	受発注システム改修支援	経理等事務支援	その他	特にない	n	
全体	16.0	7.0	18.9	8.8	10.8	18.3	3.1	44.8	1,111	
業種別	製造業	19.1	5.4	20.4	5.1	10.8	18.2	3.5	44.6	314
	卸売業	12.6	6.8	17.7	6.5	15.0	22.5	2.0	46.8	293
	小売業	15.5	10.8	16.8	19.4	9.9	17.7	3.0	40.1	232
	サービス業	16.5	5.9	20.2	6.6	7.0	14.3	3.7	47.1	272
規模別	小規模	13.2	7.8	18.6	5.8	6.9	13.2	2.9	52.3	447
	中小規模	14.6	7.5	21.3	10.9	10.5	21.8	2.5	41.4	239
	中規模	15.8	7.7	20.4	10.8	13.1	18.1	4.2	39.2	260
	大規模	26.1	2.5	13.7	11.2	18.6	28.0	2.5	37.9	161
販売先別	主に一般消費者	13.7	9.3	17.0	16.7	6.7	15.6	2.6	43.3	270
	一般消費者と事業所が半々	17.5	10.0	23.8	12.5	10.0	16.3	5.0	41.3	80
	主に事業所	16.9	6.0	19.0	5.8	12.3	19.7	2.8	45.8	747

注) 無回答を除く。規模別・販売先別の不明は非表示。
 販売先別の『主に一般消費者』は「一般消費者」と「どちらかといえば一般消費者」の合計、『主に事業所』は「事業所」と「どちらかといえば事業所」の合計。
 他の業種、規模、販売先に比べて割合が高い項目に網掛け。